

平成27年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

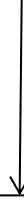
事業名	看護教員等養成講習推進費			担当部局庁	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課			課長：岩澤 和子
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護教育の質と量の双方の充実強化を図るために都道府県等において看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整を行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	看護教員等の養成を円滑に行うため、ブロック単位での需給調整を行い、教員養成講習を開催するための調整会議を開催するために必要な経費である。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	4	2	1	1	0	
	執行額	3	2	0.9				
執行率(%)	75%	100%	90%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に看護教員等養成講習会参加人数を前年度以上とする	看護教員等養成講習会参加人数	成果実績	人	599	588	538	
			目標値	人	459	599	636	538
			達成度	%	130.5%	98.2%	84.6%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	看護教員養成講習会開催箇所数	活動実績	か所	16	19	17		
		当初見込み	か所	32	16	8	18	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金の執行額/講習参加者数	単位当たりコスト	円	4,375	3,608	1,593	2,130	
		計算式	X/Y	2,620,789円/599人	2,121,671円/588人	857,497円/538人	1,146,000円/538人	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	庁費	0						
	計	1	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	看護教員の養成は看護師確保のために必要な事業であり、看護師確保とともに国民のニーズ高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護職員等の養成を円滑に行うため、ブロック単位での需給調整を行い、都道府県が教員養成講習会を開催するためにも国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	看護師確保につながる看護教員の養成は優先度が高く、推進するためには有効な手段と考える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に必要なものだけに補助を行っているため、コスト等妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	旅費等必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施に必要な最低限の経費のみを計上しているため、コストの削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	開催回数ごとの参加者が少数だったため、見込みを下回った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	旅費等必要なものに限定されており、他の方法がない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みを超えている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	看護教員養成講習会に通信制教育(e-ラーニング)導入するための経費であり、役割分担されている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
厚生労働省医政局看護課	064	看護教員養成支援(通信制教育)改善経費			
点検・改善結果	点検結果	本事業は看護教員養成講習会への参加促進のために必要な経費であり、平成22年及び平成23年の検討会報告書で実習指導、教員の資質向上の重要性が報告されたこと等により、講習会開催箇所数が増加し、以降、概ね横ばいではあるが一定数の開催箇所数を確保できている。なお、開催箇所数は見込みを超えているが、参加者が減少した原因としては、受講者が養成所で勤務していることが多く、勤務の関係上受講できなくなるなどにより、各回の受講者が伸びなかったことが原因と考えられる。			
	改善の方向性	一定数の講習会開催箇所数が確保できていることから、今後の執行状況等を踏まえて、引き続き、訂正な執行を行ってまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	848	平成24年度	735
平成25年度	51	平成26年度	56		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
0.9百万円

(看護教育の質と量の双方の充実強化を図るために都道府県等において  
看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整費用)



A. 事務費  
0.9百万円

(看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整費用)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

